

平成30年度 事業報告書

平成30年度の発酵乳・乳酸菌飲料市場は、国民の健康志向に支えられ堅調に推移した。一方、食品表示については、加工食品の原料原産地表示制度への対応が求められ、また食品衛生においては、HACCP衛生管理の制度化等食品衛生法が大幅に改正されるなど業界を取り巻く環境は大きく変化した。

これらの状況の下、本協会は、①食品安全の推進 ②経営及び流通の合理化 ③乳酸菌情報の積極的な発信を重点課題として事業を実施した。

1. 衛生及び品質の向上に関する事業

(1) 行政情報の収集及び提供

発酵乳・乳酸菌飲料の衛生・品質及び表示に関する行政情報を収集し、又は行政からの周知依頼を受け、会員に提供した。

(電子媒体30件、郵送3件)

(2) 生産技術・衛生講習会の開催

製造現場担当者を対象として、HACCP人材の育成を目的とした講習会を実施した。

ア. プログラム

(ア) 施設における衛生管理の実際

(イ) 製造機器・装置の洗浄・消毒及びメンテナンス

(ウ) HACCP衛生管理の基礎知識

イ. 場所：札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、岡山、松山、熊本

ウ. 時期：平成30年9月～11月

エ. 参加者数：127名

(3) ビフィズス菌検査研修会の開催

品質管理・試験検査担当者を対象に、ビフィズス菌・乳酸菌についての知識の強化及び検査技術の向上を目的とした研修会を開催した。

ア. プログラム

ー 講義

(ア) 乳酸菌とビフィズス菌の基礎

(信州大学 名誉教授 細野明義)

(イ) 発酵乳・乳酸菌飲料における微生物学の基礎と検査方法

－実習

(ウ) ビフィズス菌、乳酸菌等の試験検査

イ. 開催場所：(公財)日本乳業技術協会

ウ. 参加者数：16名

2. 製造技術・製造施設の改善及び経営・流通の合理化に関する事業

会員企業及び流通大手企業を訪問し、取材記事を「乳酸菌ニュース」に掲載した。

(1) 会員企業における経営理念、事業展開、今後の戦略等

協力企業：(株)豊富牛乳公社、サツラク農業協同組合

(2) 流通大手における発酵乳・乳酸菌飲料の売れ筋、今後の販売戦略等

協力企業：イオンリテール(株)、(株)近商ストア、
(株)サニーマート、マックスバリュ関東(株)

(3) 食品機械・素材メーカーにおける最新製造技術

協力企業：高砂香料工業(株)、凸版印刷(株)

3. 知識の普及・消費の増進に関する事業

発酵乳・乳酸菌飲料の保健機能、安全性等に関する情報を小冊子「乳酸菌ニュース」、「はつらつファミリー」及び「乳酸菌を科学する」並びに協会ホームページを活用して発信した。

(1) 「乳酸菌ニュース」

ア. 主な内容

(ア) 学術情報 (寄稿)

プロバイオティクスと感染症 Part 1 及び Part 2

(杏林大学 教授 保健学部長 神谷 茂)

(イ) 行政情報 (寄稿)

－食品衛生法の改正について (厚生労働省)

－消費税の軽減税率制度・適格請求書等保存方法

(インボイス制度) への対応について (農林水産省)

－打消し表示に関する実態調査報告について (消費者庁)

－「年頭挨拶」 (関係省庁課長)

(ウ) 健康情報 (取材)

－「地中海食と生活習慣病予防」

(オリーブア内科クリニック 横山院長)

- －「親子で一緒に楽しく食育」
(NPO法人 食育研究会MoguMogu 松成代表理事)
- －「骨の健康を維持する食生活」
(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養
研究所 石見シニアアドバイザー)
- －「野菜を効率よく摂取する方法」
(日本獣医生命科学大学 佐藤客員教授)

(エ) 統計情報

発酵乳・乳酸菌飲料の生産量及び都市別1世帯当たりの支出金額

(オ) その他関連書籍、新聞雑誌での掲載記事等

- イ. 発刊頻度/部数：年4回/各1,200部
- ウ. 配布先：会員、関係行政機関、消費者団体、栄養士会、消費生活センター、都道府県図書館等

(2) 「はつらつファミリー」

一般消費者向けの健康情報の発信を目的とした冊子

ア. 主な内容

- －「生活習慣病の予防」に関すること
- －「腸内細菌叢の改善」に関すること
- －「児童及び高齢者の生活改善」に関すること
- －「乳酸菌の基礎知識」に関すること

イ. 発刊頻度/部数：年3回/各10,000部

- ウ. 配布先：会員、関係行政機関、消費者団体、栄養士会、消費生活センター、食生活改善推進員団体連絡協議会等

(3) 消費者向け学術冊子「乳酸菌を科学する」

乳酸菌の持つ具体的保健効果についての最新の科学的知見を消費者等に提供する目的で作成された学術冊子

ア. 主な内容

- －「乳酸菌の基礎知識」に関すること
- －「乳酸菌の働きと腸内フローラ」に関すること
- －「乳酸菌の機能性」に関すること

イ. 発刊部数：20,000部

- ウ. 配布先：会員、栄養士会、消費生活センター、食生活改善推進員団体連絡協議会等

4. 情報・資料の収集及び提供に関する事業

(1) 国際食品規格計画（コーデックス）に関する情報

政府主催の連絡会議、日本国際酪農連盟の委員会等に出席し関係情報を収集した。

新たな動きとしては、平成30年11月、ベルリンで開催された栄養・特殊用途食品部会において、アルゼンチン提出の「食品、サプリメント等を使用されるプロバイオティクスについての「定義」「安全性」「有効性」等を規定するガイドライン」の素案が紹介された。本案については引き続き、本年11月開催の同部会で検討されることとなった。

(2) 海外情報

ア. 韓国・大田市で開催された国際酪農連盟（IDF）主催の「IDF World Dairy Summit Daejeon 2018」に当協会運営委員を派遣し、世界の乳業事情及び韓国における発酵乳・乳酸菌飲料市場について情報収集を行った。

（報告書は、乳酸菌ニュース新年号に掲載）

イ. 政府主導の牛乳・乳製品輸出促進事業に参加し、台湾・台北市における牛乳・乳製品市場、特に日本製品の流通の現状と今後の可能性について調査した。

（報告書は、(一社)日本乳業協会ホームページに掲載）

5. その他本会の目的達成に必要な事業

(1) 相談事業

発酵乳・乳酸菌飲料の特性・品質に関するマスコミ、会員等からの問い合わせに対応した。

問い合わせの件数：合計64件

※ 内訳：マスコミ7件、会員17件、消費者5件、その他35件

(2) 環境問題啓発活動への参加

紙製容器包装リサイクル推進協議会、プラスチック容器包装リサイクル推進協議会等の3R関係団体が実施する展示会への人材派遣等、食品容器包装の環境問題の啓発活動に参加した。

(3) 訪問販売の規制への対応

訪問販売に対する消費者の要請に適切に対応するため、経済産業省及び関係団体と連携を強化するとともに関連情報の収集等を行った。

(4) 消費税増税に関する情報の提供

ア. 平成30年10月19日、東京国税局消費税課の原真紀子実査官を招聘し、軽減税率制度に関する行政説明会を、グランドヒル市ヶ谷にて開催した。

イ. 平成31年2月8日、農水省からの依頼を受け、軽減税率対応状況について調査を行った。

ウ. 平成31年2月21日、会員に対して、上記調査結果をメールでお知らせした。

(5) 新会員の勧誘

非会員に対して、生産技術・衛生講習会及びビフィズス菌検査研修会への参加を呼びかけるとともに協会への加入を勧めた。

平成30年度においては、正会員として、いかるが乳業(株)、東洋乳業(株) (現：広島森永乳業(株))、(株)牧家、(株)おおのミルク工房の4社が新たに加入し、またアサヒ飲料(株)の入会に伴いカルピス(株)が退会した。

また、賛助会員として、アヲハタ(株)が入会、日本コーンスターチ(株)が退会した。

これにより、平成30年度末会員数は、116社(正会員60社、賛助会員56社)となった。

	H30.3	H31.3	増減
正会員	56社	60社	4社増
賛助会員	56社	56社	増減なし
合計	112社	116社	4社増

以上

(注) 事業報告に係わる附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。